

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

アリババのネット融資、AIが即決判断 スマホ申請「3分」、人工知能が「1秒」で審査

■ アリババのネット融資、AIが即決判断

アリババがグループの銀行で展開する「網商貸」サービスが話題になっている。網商は中国語でネットショップを意味している。基本は運転資金の融資で、過去5年で3794回利用した人もいう。スマートフォンで資金用途などの入力にかかった時間は数分、ほぼ即時に回答があった融資の上限額は20万円(約340万円)、担保は不要で利息は1日あたり0.04%だったという。

人工知能(AI)が1秒で融資を判断

融資システムは『3・1・0』だという。アリババ傘下の金融会社、アント・フィナンシャルの陳竜・最高戦略責任者(CSO)はこう語る。スマホを使って融資を申請するのに必要な時間は「3分」、融資の可否は人工知能(AI)が「1秒」で下す。融資業務にかかわる人手は「0」。元利払いが滞る割合は、数～10%程度とされる消費者金融を大きく下回るという。日本では一部の金融機関がようやく手掛け始めたばかりの「AI融資」、アリババはそれを普通の事業として動かす段階に入っている。活用するのはアリペイで得る膨大な決済データ、そこから10万以上の指標と100以上の予測モデルを作成し、資金回収の確実性を判断する。金利や融資枠は利用者ごとに細かく設定している。

次のターゲットは農家への融資

アリババの次のターゲットは農家への融資、大手の金融機関が関心を示してこなかった分野だ。アリババは決済のビッグデータを握っているだけに、「種子、肥料、農薬の購入代金の融資なら、その後のキャッシュフローと返済可能性は読める」という。作付け前に資金の使い道を指定したうえで融資し、収穫後に回収するが、融資期間がより長い子豚の購入資金の貸し出しなどにも踏み込んでいるという。アリペイが決済から融資などへと金融事業の多角化を急ぐのは、「信用を取り巻く環境の整備こそがアリペイの役割」だからだ。アリペイはもともと「決済の仲介役」として発足した歴史がある。

■ 世界ロボットメーカー、中国に集結

世界的なロボット需要の好調を受け、産業用ロボットメーカーが相次いで中国で増産に乗り出している。中国家電大手、美的集団傘下の独ロボット大手、クーカは中国で2工場を新設し、2019年末までに中国での生産能力を現在の4倍に拡大する計画だという。人件費高騰や製造業強化方針に伴い、中国のロボット需要は爆発的に伸びており、中国は「ロボットの工場」として急速に台頭してきている。世界での産業用ロボットの販売台数は20年に2016年比で77%の大幅増となる見込みだが、うち、中国は同2.4倍と突出した伸びが見込まれている。中国は産業用ロボットの「最大市場」となっているが、その中国に日本勢も攻勢をかけている。安川電機は中国工場での増産に乗り出すほか、川崎重工業、不二越も相次ぎ中国工場での増産を決めている。

■ スタバとアリババ、上海に新形店舗

スタバが阿里巴巴(アリババ)と手を組んで打ち出したスタバの新形態「スターバックスリザーブローサリー」の上海店がこのほど開店した。上海店の建築面積は2700平方メートルに上り、スタバの46年間の歴史で最大規模のブランド投資と革新実践を行う場所とみられている。店に入ると、コーヒーのストックや器具が整然と並べられ、運搬の様子も見る事ができる。コーヒーを貯蔵しておく高さ2メートル以上、重さ6トンの銅製の缶が置かれ、コーヒーの市場、倉庫、博物館などさまざまな役割が店内に集約されている。スマホの淘宝アプリをインストールして店内でかざすと、同店や近くのコーヒー取引スポットが表示され、消費者は拡張現実(AR)技術を通じて店舗のカウンターや焙煎機などの細部を直感的に理解できる仕掛けになっている。この店で使用するARプランはアリババの人工知能(AI)実験室がスタバと共同開発したもので、世界初の大規模な商用化運用になるという。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国政府、企業活用でAI開発を推進

中国政府が人工知能(AI)の用途開発を加速させている。11月に次世代AI発展計画推進弁公室を設立し、テンセント、アリババ集団、百度(バイドゥ)、科大訊飛のAI開発を手掛けるトップ企業4社が分野ごとに用途開発を主導する形のオール中国体制を発足させた。テンセントはヘルスケア、アリババはスマートシティ、百度は自動運転、科大訊飛は音声認識を担当する。科大訊飛はほかの3社と比べて知名度は低い、音声翻訳技術に関する国際的な競技会で世界1位を獲得するなどAI業界での存在感は大きい。テンセントやアリババ集団の時価総額は約50兆円に達し、百度は9兆円、科大訊飛も約1兆5千億円と続く。中国政府は豊富な資金力で技術力を持つ有名企業を前面に押し出してAIで世界トップをめざしている。

■ 越境EC、日本企業の中国市場開拓

日本貿易振興機構(ジェトロ)がこのほど発表した「対日投資報告2017」によると、中国の越境EC(電子商取引)が日本企業の海外販路開拓に貢献し、日本への外国からの直接投資を呼び込むうえでも、大きな役割を果たしているという。

報告によると、越境ECサイトを運営する中国企業が日本に進出する事例が相次いでおり、日本企業の海外販路開拓にとっても新たな手段となっている。

中国の越境EC運営企業の日本での活動は、

- ①日本企業が自らネットショップを開設し海外から誘客を図る形態。
- ②越境ECサイトに出店料を支払って出店する形態。
- ③越境EC運営企業が日本企業から商品を買取り直販する形態……の3形態が主となっている。

日本経済産業省の統計によると、2016年、中国による日本からの越境EC購入額は1036兆6000億円で、初めて中国からの訪日観光客による買い物総額を超えた。ジェトロの統計によると、今年1-9月期、中国の対日直接投資額は前年同期比34.5%増の64兆7000万円だった。

一方、中国政府は実力を備えた中国企業の日本への投資を促進し、日本経済の好転を期待すると同時に、日本が制度やビジネス習慣の面で海外への市場開放をさらに進め、中国企業の対日投資にプラスになることを願っているという。

■ 「アリペイ」、5億人の決済を牛耳る

電子決済サービス、「アリペイ(支付宝)」の利用者は5億人を超え、1日当たりの決済件数は2億件前後にのぼっている。

「お賽銭もアリペイで払えますよ」。浙江省・杭州で1千年以上の歴史を持つ浄慈寺の職員は当たり前のように言う。賽銭箱にはQRコードが張られており、小銭の持ち合わせがなくてもスマートフォン(スマホ)さえあれば好きな額を納められるという。

生鮮食品宅配の「盒馬(フーマー)鮮生」、シェア自転車の「ofo」、出前アプリ「餓了麼(ウーラマ)」、配車アプリ「滴滴出行」——。これらグループで手掛ける事業はアリペイで代金を支払えるようにしてある。

アリババは中国経済を「消費と決済」の両面から囲い込みつつある。

■ 中国、シェアリング企業の経営破綻

悟空、町町、酷騎、3V bike、小藍車、小鳴の自転車シェアリング会社6社が次々と資金チェーン断裂などの問題に直面し、ユーザーの保証金は自転車シェアリング分野の「火口」になっている。

統計によると、自転車シェアリング会社の倒産によるユーザーの保証金損失は10億元に達するという。

12月1日の自転車シェアリング問題座談会で消費者の保証金問題解決方法が話し合われたのに続き、中国消費者協会はこのほど、保証金などの問題について摩拜單車、Ofo、永安行、哈羅など7社と話し合い、各企業に消費者の権利保護の責任を担い、安全かつ透明な資金監督方法を取り、消費者の保証金と前払金の安全を保障するよう求め、各企業に保証金免除でレンタルサービスを行うよう提案した。

中国消費者協会法律・理論研究部の陳劍主任は、「各地の消費者協会は消費者の保証金払い戻しを支援しているが、各種の要因により、最終的に多くの消費者が損失を被るとみられる。消費者権益保護法の検査で、前払金の安全性の問題がわかり、法律の面から規定する必要がある。規定がなければ、消費者の権利を保護するのは難しい」と話している。

企業の代表は、中国人民銀行や銀行業監督管理委員会など金融機関との連携を強化し、窓口指導と監督管理を積極的に受け入れ、消費者の保証金の安全に努めるとしている。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム

跨境通
KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」

大福
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易商」

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

越境EC+ 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援



税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス

内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)

TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431